

第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略

中標津町総務部政策推進課

1 はじめに

今年5月にHBC北海道放送により「人口約2万人の町で“ホテルラッシュ”」として中標津町が紹介されました。現在、大手乳業メーカー2社が町内で大規模工場の新設・更新を進めており、その工事関係者の宿泊需要を見込んだ事業者等が町内で続々と宿泊施設の建設を進めています。また、2024年に中標津町内で新設された会社数は2005年以降最多の30社に上り、今後は前述の大規模工場建設も更なる地域経済活性化に追い風となると期待されています。

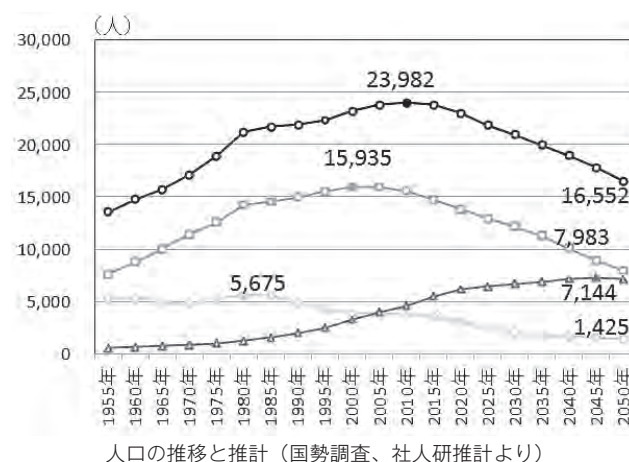
中標津町は、北海道の東部、世界自然遺産の基部に位置する人口約22,000人の町であり、根室地域のほぼ中央に位置する地理的条件や、札幌・東京と道東をつなぐ中標津空港の存在により交通の要所となっている町です。知床の山並み、広大な酪農風景、少し足を延ばせば世界自然遺産の知床や、阿寒摩周国立公園等の豊かな自然環境に恵まれ、産業では、全国有数の酪農の町でありながら、根室地域の経済の中心として中小の店舗はもちろん近年の大型スーパーや有名チェーン店等の出店により商業施設も充実しています。また、地域センター病院である町立中標津病院、国・道の出先機関等の都市機能の集積もある事で、仕事や買い物等で訪れる近隣市町村の住民をはじめ、様々な人たちが集まる地域の交流拠点になっており、その商圏人口

は町の人口を大きく上回り8～10万人とも言われています。中標津町がここまでの商圏を持つのは根室地域や釧路・オホーツク地域の一部が釧路市・北見市の人口10万人都市から距離が遠く、中標津町を中心とした商圏が形成されている事にあります。

小売の年間商品販売額は道内町村の中では1位であり、現在も大型スーパーや有名チェーン店等の商業施設の出店が続くとともに、前述の大規模工場の新設・更新の影響により更なる地域経済活性化が期待される商業のポテンシャルが高い町です。また、観光面ではランドマークである開陽台がある他、町の周囲には有名観光地が数多くある事から、広域観光の拠点としても高いポテンシャルを秘めている町でもあります。

2 人口推移と基本戦略

中標津町は2012年までは人口が増加していた町でしたが、国勢調査では2010年の総人口23,982人をピークに人口減少に転じ、2020年には総人口23,010人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2023年推計によれば、中標津町の人口は2050年で16,552人まで減少するとされており、道内市町村の中では人口減少の進行は緩やかではあるものの、町は最重要テーマとして人口減少対策に取り組んでいく必要があると考えています。



中標津町の人口減少が緩やかである最大の理由は、前述した人が集まる拠点性と、根室地域が全国有数の一次産業生産額を誇っており、中標津町がその消費地として受け皿になっている事にあり、企業活動や投資が活発に行われているためです。言い換えれば中標津町は近隣市町村とともに発展してきた町であり、地域一体となって活性化する事が極めて重要であると言えます。そのため、近隣市町村同士で人口を奪い合うのではなく、いかに地域の産業と中標津町の拠点性を維持・強化しつつ、都市部に一極集中する人材にこの地域に目を向けてもらえるかが、社会増減対策において重要な考え方となります。

また、自然増減対策においては、全国的に若年女性が都市部に流出する傾向にあります。中標津町でも同様であり、これにより子育て世代自体が減少している事に加えて婚姻率の減少傾向もあいまって近年出生数が大きく減少しています。全国的に言われている事ではありますが、中標津町も結婚している女性が出産する子どもの数は過去から大きく変化はないため、出生数の減少を防ぐ意味でも都市部への一極集中の是正、特に若年女性においてその対策は非常に重要だと考えています。

人口減少の影響は中標津町における働き手不足に波及しており、町の拠点性や地域の産業等の「基盤」を整えつつ、この基盤を維持するためにも都市部をはじめとした地域外から人材（特に若年女性）を確保する「手段」を構築していく事が、中標津町の人口減少対策における基本的な戦略となります。

3 第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と取組事例

これらの背景を踏まえ、中標津町では3つの基本目標と、その中で特に重点的に取り組むべき施策として「特化対策」を設定し人口減少対策に取り組んでいます。主に特化対策が「手段」の構築にあたるため焦点を当てて紹介します。

【基本目標1】多様なつながりで活性化するまち(雇用・活性化)

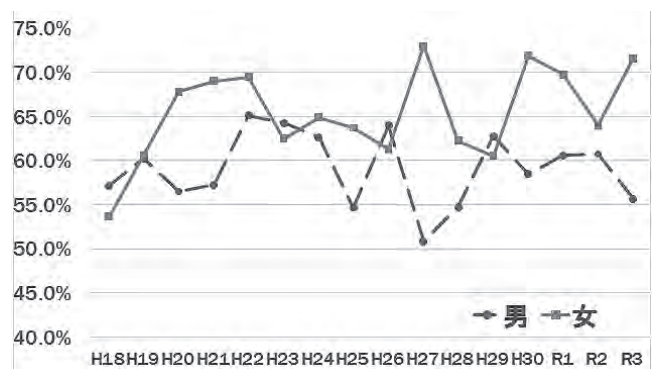
【特化対策】女性の社会参加の促進

この特化対策は『女性の社会参加の促進に向けた仕組みづくり、体制づくりに取り組むとともに、若年女性の転出傾向が高まっている原因を調査し、その対策を検討する』ものとして設定しています。

具体的な取組としては、中標津町の女性活躍を推進し女性に選ばれる地域となるため、アンケート調査により町内事業所の雇用形態や女性活躍推進に係る取組等について現状把握を行うとともに、男女間の無意識の思い込みの解消に向けたフォーラムを開催し意識醸成を図っています。

また、若年女性の転出傾向が高まっている原因調査については、統計データや各種アンケート調査結果等により、高校卒業後に6～7割の学生が大学等に進学し高学歴化が進んだ一方で、大学等卒業者が魅力的に感じる企業が中標津町内に少なく、大学生等の町外在住者を対象とした採用活動に積極的な町内企業も少なかった事が最大の要因であり、男性よりも女性の方がその傾向が顕著であるためと分析しています。

つまり、今いる中標津町の若年女性が活躍の場がなく町から出て行っている数が多いのではなく、ほとんどの若年女性が進学等で一度町を離れる中で、大学等卒業後に中標津町が選ばれにくい傾向があるのが原因であり、地域における女性の活躍推進に加え、若者・女性に魅力的な雇用の創出や、都市部等の地域外から人材確保するための情報発信が必要であると考えています。



大学・専修学校への進学率推移（学校基本統計より）

【基本目標2】結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち（結婚・子育て）

【特化対策】若い世代の結婚支援

この特化対策は『基幹産業を支える農業青年をはじめ、民間との連携により若い世代がパートナーと出会う場の創出に努め、結婚機会の創出を図る』ものとして設定しています。

具体的な取組としては、中標津町内での婚姻率上昇を目的として、酪農後継者対策としての出会いの場の創出や、20代・30代の道東在住者を対象とした若者交流イベントの企画・運営等を行っています。若者交流イベントは当初婚活イベントとして実施していましたが、人口規模が少ない地域においては婚活イメージが受け入れられにくく女性参加者が少なかったため、現在は若者の交流の場を創出する方針に転換して参加者増加につながっています。若者交流イベントは中標津町民のみならず近隣自治体からの参加者も多く、中標津町を「若者が集まる町」としてブランディングを図り、若者同士の交流を促進するとともに、若年層の中標津町に対するイメージを改善する事を次の展開として考えています。

【基本目標3】愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち（定住・愛着）

【特化対策】高等教育機関の誘致・充実

この特化対策は『高校卒業後の進学先となる高等教育機関の誘致に努めるとともに、町内進学への促進に向けた教育環境の充実に努め、進学による都市圏への人口流出を抑制し、あわせて15～19歳の男女の転出が多い潜在的な原因を調査し、その対策を検討する』ものとして設定しています。

根室地域ではこれまで高校卒業後の進学先がなかったことから、高校卒業後にほとんどの学生が進学等で町を離れていましたが、町内団体と連携した誘致活動の展開により2024年4月に学校法人岩谷学園が運営するひがし北海道IT専門学校が中標津町内に開校しまし

た。開校したばかりであり現時点で学生数の充足には至っていませんが、今後は高校卒業後の進学先の一つとして若者減少の抑制が期待されています。

15～19歳の男女の転出が多い潜在的な原因は前述のとおり若者の大学等進学に対して雇用の魅力や町外への採用活動が不足していると分析しており、専門学校開校による機会を活かしつつ、並行して一度町を離れた若者を対象としたUIJターン対策を進める必要があると考えています。



2024年4月に開校したひがし北海道IT専門学校

4 新たな人口減少対策に向けた方針

現在中標津町では、これまでの取組や分析結果を踏まえて新たに3つの方針を設定し、都市部から人材（特に若年女性）を確保する新たな「手段」の構築を進めています。

1つ目は『若者・女性に魅力的な雇用の創出・情報発信』です。今年2月に中標津町は人材総合サービス会社の株式会社ネオキャリアと株式会社ふるさと開拓ラボとの3者による、持続可能な地域社会の発展と新たな地域活力の創出を目的とした包括連携協定を締結しました。人材採用・育成支援において豊富な知見を有する企業との官民連携により、中標津町における雇用創出や人材定着、DXの推進等を図っていく事を目的としたものであり、持続可能な地方創生のモデルを構築していく事を目指しています。また、あわせて町が認定した事業所に正社員として就職した人を対象とした奨学金返還支援制度を新たに創設しており、町内事業者への町外人材募集のノウハウ等の支援と、就職者に対する経済的支援を組み合わせる事により、若者をはじめとしたUIJターン対策を推進しています。



(株)ネオキャリア・(株)ふるさと開拓ラボとの連携協定

2つ目は『若者・女性に選ばれる地域づくり』です。これまで進めてきた若者交流の促進や女性の社会参加の促進を継続するとともに、若者が地域を知り・関わる事で一度町を離れても戻って来たいと思えるよう、幼少期～高校生、若手社会人や新たに中標津町内に進学する専門学生も含めて、まちづくり活動に参画する場の創出を進めています。具体的には、若者がまちづくりについて話し合う場の創出や、若者が交流し賑わう事ができるイベントを若者自身が企画・運営する取組の準備を進めています。また、現在策定を進めている第7期中標津町総合計画の後期基本計画と第3期総合戦略においては、策定に携わる町民委員に若者・女性に多く参加いただいております。若者・女性の視点を踏まえたまちづくりを目指しています。

3つ目は『子育て環境の充実』です。「出生数の増加」や「仕事と子育ての両立」を図る事を目的として、今年9月から保育料負担軽減を強化し、現在の3～5歳児の保育料無償化に加えて、0～2歳児の保育料を第1子半減・第2子以降無償化とする事を予定しています。これにより、出産後の女性の会社復帰や再就職等も期待しているところであり、町内の女性活躍や働き手不足対策も見据えた施策として実施しています。

また、町内の働き手不足により地域産業等が衰退し「基盤」が弱くなる事を防ぐため、中標津町では外国人材の活用を推進しています。2021年には中標津町内

に日本語学校が開校しており、その留学生に対する経済的支援や、留学生・就業者確保に向けた海外往訪プロモーション、多文化共生に向けた外国人と地域住民との交流イベント等を実施しており、2020年には100人程度だった外国人人口は、今年5月末時点で350人を超える等、外国人に選ばれる町としても取組を進めています。町内事業所における外国人雇用も徐々に増加しており、飲食店や介護事業所等の様々な場面で外国人材が活躍し、地域活力の維持に貢献しています。

5 おわりに

第2期中標津町総合戦略は今年度が最終年度であり、中標津町では現在、これらの取組を踏まえた第3期総合戦略の策定を進めています。現在中標津町は、これまで述べた投資拡大やIT専門学校開校、外国人増加等に加え、全国的なAI技術の発展やデジタル化の浸透等の大きな変化の中にあり、こうした変化に適應するとともに機会を逃さず、地域が一体となって活性化できるよう、全国有数の一次産業や地域の拠点性等の強みを活かしたまちづくりを展開していきます。